

ショートコメント vol.341 (2024 年 10 月 31 日)

テーマ：東京のみで増加傾向が続く新規求人

～景気要因ではなく、地方の求人を東京で出す動きの増加～

●新規求人数の動き

新規求人数は緩やかな減少傾向にあり、関西でも同様の傾向がみられる（図表 1）。

その一方、東京では例外的に増加が続いている。結果として、新規求人の地域分布をみると、東京の占める比率が上昇し続けている（図表 2）。

これは、東京の企業の求人意欲が旺盛ということではなく、求人のカウント方法によるものである。勤務場所が東京以外であっても、求人が受理された場所が東京であれば、東京の求人としてカウントされる（受理地ベース）。

企業の意図としては、実際の勤務地で求人を出しても応募が期待できないため、少しでも応募が期待できる、東京で求人を出すというものであろう。

東京への求人の集中傾向が年々進んでいるのは、こうした地方での人口減少の加速に連動したものと考えられる。

●東京の新規求人の推移

東京の例のとおり、求人にはいわゆる勤務地ベースでカウントしたものと、求人を受け付けた受理地ベースでカウントしたものの 2 種類がある。

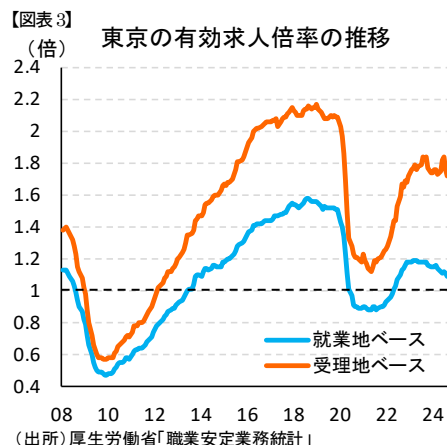
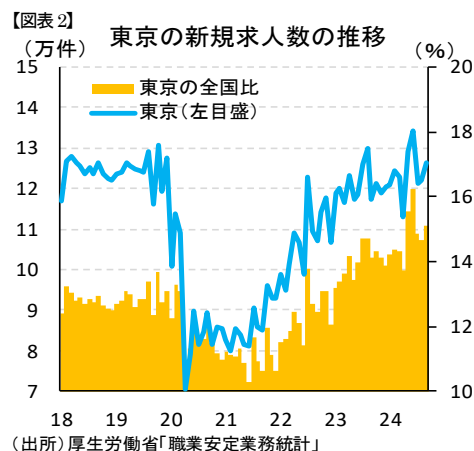
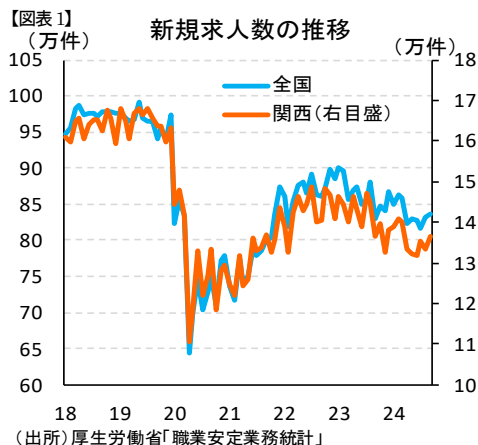
両者の差がもっとも大きいのが東京であり、その差は求人倍率の動きにも反映される。たとえば東京の有効求人倍率は、受理地ベースでは 1.72 倍、就業地ベースでは 1.09 倍と大きな開きがある（図表 3）。

しかも、就業地ベースの求人倍率は足元で低下傾向にある点も、注目すべき動きといえよう。実際のところ、東京での求人自体は旺盛とまではいえない。

その反対に、東京や大阪を除く大半の府県では、有効求人倍率は就業地ベースの方が大きくなる。その傾向が顕著なのは、東京や大阪等の人口密集エリアに近い県であり、千葉や山梨、滋賀、山口といった県が挙げられる。

たとえば滋賀の有効求人倍率は、受理地ベースでは 1.02 倍であり、今年に入って 1 倍を下回る月が増えている一方、就業地ベースでは 1.26 倍に達する（図表 4）。

1.26 倍という数値は、大阪の就業地ベースの求人倍率（1.05 倍）を上回る水準である。滋賀の高さもさることながら、東京



※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点でのものであり、今後予告なしに変更されることがあります。

と同様、大阪の倍率の低さが気になるところである。

●地方圏で上昇する求人倍率

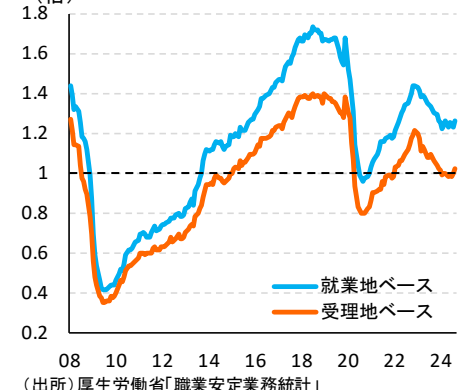
一方、就業地ベースでみた有効求人倍率で目立つのは、地方圏の水準の高さであろう（図表 5）。2013 年頃までは、都市圏の方が上回っていたが、それ以降はほぼ地方圏が上回っている。

地方圏は、慢性的な人手不足の影響で求人が出やすいだけでなく、いわゆる余剰労働力にも限りがあることから、求職者数が増えにくい。結果として、求人倍率が大きく押し上げられる傾向にある。

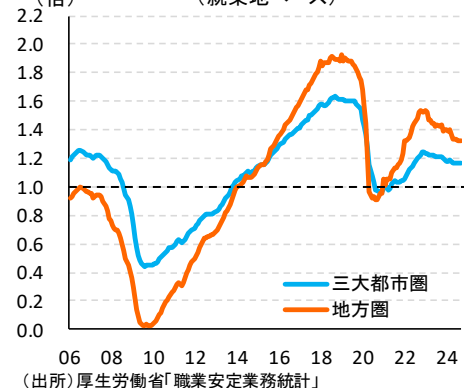
こうした動きが、全国的な求人倍率にも影響を与えている点については、十分に認識する必要があるだろう。人口の減少が求職者の増加を妨げていることで、実勢よりも求人倍率が高くなっている可能性が高い。

その結果、かつてのように、有効求人倍率の推移から景気を判断するのは難しくなっている。求人倍率が高いからといって、景気は必ずしも堅調とは限らない点に注意が必要といえよう。

【図表 4】 滋賀の有効求人倍率の推移
(倍)



【図表 5】 都市圏と地方圏の有効求人倍率
(就業地ベース)
(倍)



本件照会先：大阪本社 荒木秀之
TEL: 06-7668-8805 mail: hd-araki@rri.co.jp

※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点でのものであり、今後予告なしに変更されることがあります。